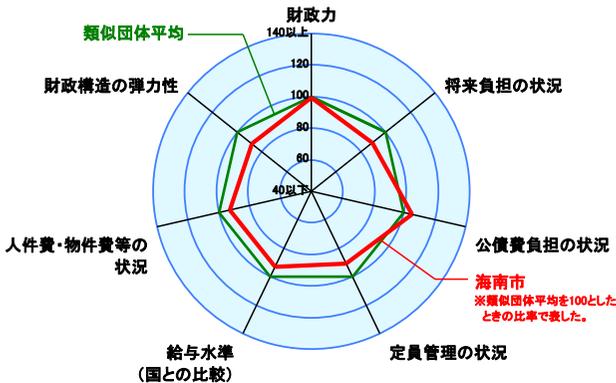


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

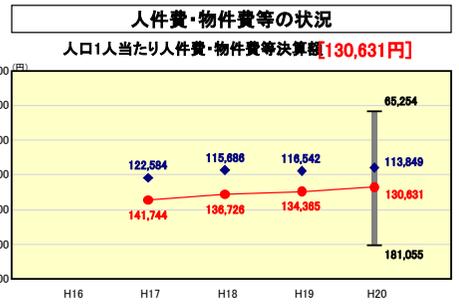
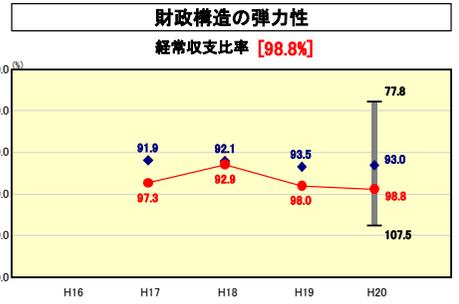
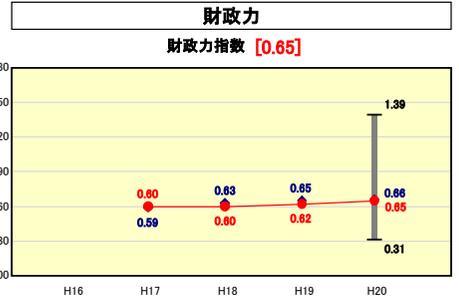
人口	57,577	人(H21.3.31現在)
面積	101.19	km ²
標準財政規模	13,698,788	千円
歳入総額	23,727,523	千円
歳出総額	23,373,797	千円
実質収支	189,722	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

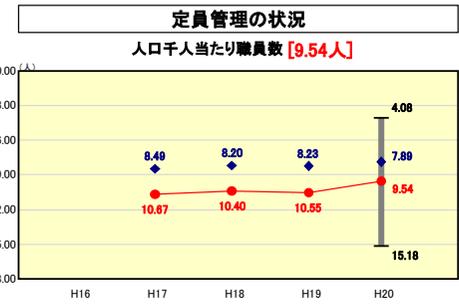
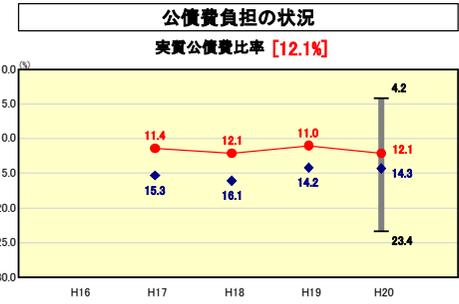
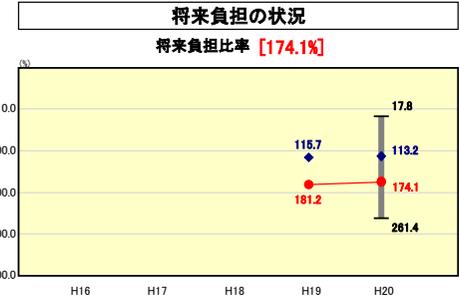
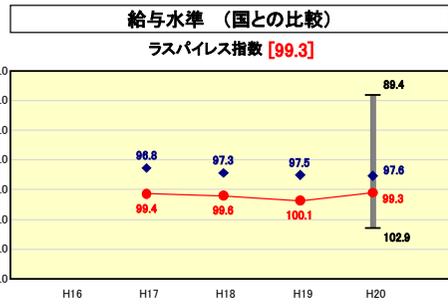
類似団体内順位 58/129
全国市町村平均 0.68
和歌山県市町村平均 0.40



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を含む。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析欄

【財政力指数】
交付税の算定において市税が前年度より増額となったため、数値は改善されたものの、本年度も類似団体平均をやや下回っている。今後も、第1次海南市総合計画に基づく施策に引き続き取り組み、定住人口の維持・増加を図ることで、市税等の収入を確保し、数値の改善に努める。

【経常収支比率】
景気の低迷による市税の減や普通交付税、臨時財政対策債の減額により経常収支比率の分母となる経常一般財源等が約1億7千万円減額したため、人件費等で分子となる経常経費充当一般財源等が約7千万円減額したにもかかわらず、前年度より0.8%悪化した。今後もこれまで以上に行政改革に努め、財政の健全化を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
主に人件費の削減により、前年度と比較すると総額で約3億円、1人当たりで約4千円減少しているが、類似団体等の平均を上回っている。今後も、引き続き経費全般にわたる歳出の徹底した削減を進める中、人件費については、退職者の不補充等により削減すること

【ラスパイレス指数】
適正な給与水準の実現を目指し、昇格・昇給制度、給与カーブについて見直しを行っている。今年度は、経験年数による一部の階層の人数が変動したことにより、ラスパイレス指数を押し上げる結果となった。給与制度全体の見直しが完了するまでにはある程度の期間が必要となることから、当面は総人件費の削減に努めることにより、指数の抑制以上の効果を目指す。

【将来負担比率】
早期健全化基準の350.0%を下回っており、土地開発公社の保有土地の買い戻し等により7.1%改善されたものの、類似団体等の平均を上回っている。今後は病院建設事業等の大型事業も見込まれるため比率の改善は難しいが、早期健全化基準を越えることがないよう努める。

【実質公債費比率】
前年度より1.1%上昇したものの、類似団体等の平均と比べ良好な数値を確保している。今後は病院建設等の大型事業が見込まれるが、「選択と集中」により事業の重点化を図り、地方債の発行の抑制に努めるとともに、交付税措置がある有利な地方債の活用により実質公債費比率の抑制に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
既に10年以上前から継続的に職員削減を続けてきている中、特に平成17年の合併後は、集中改革プランに基づき、これまで130人以上の職員を削減してきた。しかしながら、少子化対策、区画整理や地籍調査などで積極的な事業推進のための人員配置を行っているため、類似団体平均値を上回る結果となっている。今後も引き続き、事業にかかる人員配置の必要性を見極めながら、事務事業の見直しや削減可能な部門での定員の適正化を進める。